

事業概要【テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進】

申請者	神奈川県					初回採択回	令和4年度第2回募集
事業計画期間	R4-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	173,994千円 (49,114千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	「新たな日常」下でのテレワーク需要に対応しながら、テレワークを切り口として「働く場」や「住むところ」としての魅力向上をさせ、アピールすることにより、本県への移住・定住を加速化させ、人口減少に歯止めをかける。						
事業概要・ 主な経費	<p>【事業概要】 「神奈川を知る」、「神奈川に来る」、「神奈川を好きになる」、「神奈川に住む」という、本県の魅力を認識し、地域に訪訪して、移住を決断するまでの各段階における取組みを有機的に関連させながら事業を実施。更に、広域自治体として市町村の移住促進にあたっての課題の解決を支援する。</p> <p>【ソフト事業経費】 ○東京都在住者をターゲットとした戦略的広報の実施 ・車内P R広告等費用（委託料）7,260千円 ・バナー広告配信費（委託料）3,609千円 ○市町村の取組支援の強化 ・市町村主導によるプロジェクト等の実施（委託料(専門家謝金、運営経費、一般管理費等)）9,124千円 ・転入者アンケートの分析等（委託料）4,988千円 ・市町村連絡会の開催による連携プロジェクトの実施（講師謝金）100千円 ○東京都から本県への移住に向けた移住相談体制の強化 ・市町村の自走化に向けた移住相談・移住セミナー・移住フェアの開催支援（委託料(人件費、運営経費等)）23,733千円 ・市町村主導によるフェアへの出展（ブース出展料）300千円</p>						
※経費内訳はR7年度事業費							
地域の多様な 主体の参画	<p>移住セミナー・移住フェア等の事業を（公社）ふるさと回帰・移住交流推進機構と共に実施。セミナー・フェアの来場者や御出席いただいた方等の意見を吸い上げ、改善等を共に行い事業に反映させる。</p> <p>（一社）神奈川県経営者協会、神奈川県商工会議所連合会に、毎年度8月、11月に行う神奈川県地方創生推進会議において、「産業・経済」の分野の立場から事業の評価や効果検証を行っていただく。</p>					KPI	<p>①本事業において神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数（+850人） ②本事業において実施するテレワークを切り口としたイベント等への参加者数（+42,000人） ③本事業において利活用された空き家の件数（+57件）</p>
						※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	

事業概要【スポーツツーリズム推進事業】

旧制度（推進）

申請者	神奈川県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	43,116千円（13,586千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の自然環境や地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進により、県内外から誘客促進を図る ・地域と連携しながら地域の魅力に磨きをかけて人を呼び込むことで地域活性化を図る 		
事業概要・ 主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	【事業概要】 ○地域の魅力を活かしたサイクルルートのアプリ、ウェブサイト等による情報発信や県内を周遊していただけるようにするためのイベント等を実施し、県内外からの誘客を図る。 ○民間事業者や団体など様々な主体と話し合い・意見交換の場である、「かながわスポーツ・プラットフォーム」の運営、連携の促進 【主な経費】 (サイクル) ・情報の更新、発信（委託料）4,268千円 ・イベント実施（委託料）9,189千円 (かながわスポーツ・プラットフォーム) ・講師謝金 60千円 ・会場使用料 69千円		
KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	①サイクルツーリズム入込観光客数（+70,000人） ②新たに設定したサイクルルートを利用した人数（+20,352人） ③プラットフォームにおける話し合いの場の回数（+12回）	関連URL	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/kofukin/chihouseusei-kofukin.html

事業概要【かながわ水産業福祉連携推進事業】

旧制度（推進）

申請者	神奈川県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	45,550千円（13,550千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	障がい者、高齢者、生活困窮者といった幅広い福祉の支援を要する者を水産業（水産加工、漁業）の担い手の一端に位置づけ、福祉部門と連携しながら水産業の新しい担い手を創出し、就労・雇用の確保につなげるとともに、障がい者等が生涯を通じて活躍できる仕組みづくりを行うことで、地域の活性化を図り、漁業コミュニティの立て直しを図り、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の実現に資する地域共生社会の実現を図る。		
事業概要・ 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ①研修（水産業者向け）932千円 ②研修（コーディネーター育成）2,481千円 ③研修（ジョブコーチ育成）2,217千円 ④研修（現場体験）2,227千円 ⑤アドバイザー派遣 1,234千円 ⑥マッチングの場づくり 1,771千円 ⑦マニュアル・ガイドブックの作成 875千円 ⑧事例集の作成 777千円 ⑨水産業福祉連携推進研究会 1,036千円 <p>※経費内訳はR7年度事業費</p>		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①障がい者の新規就労者数（延べ）（+450人） ②高齢者・生活困窮者の新規雇用者数（+30人） ③研修修了者数（+630人） ④研修での理解度増割合（+180%） <p>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</p>		<p>関連URL</p> <p>https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/kofukin/chihouseisei-kofukin.html</p> <p>https://www.pref.kanagawa.jp/docs/kb2/suifuku.html</p>

事業概要【海業推進事業】

旧制度（推進）

申請者	神奈川県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	81,795千円 (24,350千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 水産業を核とした地域資源を活用する産業「海業（うみぎょう）」のビジネスモデルを創出して地域経済活性化を図る 地域の資源（海、魚、漁村）の掘り起こしを行い、地域振興につながる「海業」に活用する 研修の実施等により「海業」を担う人材の育成・確保し、地域産業としての「海業」の定着化を図る 		
事業概要・ 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ○地域特性を活かした海業のモデル事業の実施によるビジネスモデルの創出【かながわ海業モデル創出事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業評価委員会費 445千円（県実施） ○漁業者等地域の関係者と企業のマッチング促進【漁業者と企業のマッチング促進事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託費 17,000千円 ○企業参入を誘引する効果的な情報発信【成功事例の展開】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託費 1,905千円 ○海業を担う人材の育成【海業の担い手の育成】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 950千円、需用費 50千円 ○各地域の海業への意向を踏まえた事業連携【かながわ海業普及促進事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金 2,000千円×2地域 = 4,000千円 		 <p>漁船クルージング</p> <p>地域水産物の活用</p>
KPI	<ol style="list-style-type: none"> ①地方へのU I Jターン数 (+1,950人) ②海業推進事業に係るマッチング件数 (+12件) ③海業人材育成プログラム参加者数 (+120人) ④海業のスタートアップセミナー及びシンポジウムの開催回数 (+6回) 		<p>関連URL</p> <p>(交付金の実施状況及び効果検証)</p> <p>https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/kofukin/chihouseisei-kofukin.html</p>

※経費内訳はR7年度事業費

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要【相模原市・神奈川県連携 広域スタートアップ支援ネットワーク形成事業】

申請者	神奈川県、相模原市				初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	270,672千円 (90,224千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野 ローカルイノベーション分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 相模原市を中心とした神奈川県央地域における広域的起業支援組織を立ち上げ、地域が有する起業支援に係るリソースを活用した起業支援を可能とし、起業支援に係るエコシステムを構築することで、地域における起業家、ベンチャー企業の創出及び地域への定着を目指す。 また、ベンチャー企業と大企業等とのマッチング支援等により連携促進を図り、ベンチャー企業の成長及び地域経済の活性化を目指す。 					
事業概要・ 主な経費	<p>【事業概要】 相模原市を中心とした県央地域における広域的起業支援組織を構築し、地域が有する支援策を活用して、起業家に対して支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援機関、大学、研究機関、企業、支援対象者等が参加する会議体の構築 起業家発掘・交流イベント等の開催 ロボット・宇宙産業など、技術系ベンチャーの支援 オープンイノベーションの創出による既存企業とベンチャー企業の事業提携促進 <p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相模原市を中心とする県央地域における広域起業ネットワークの形成 <ul style="list-style-type: none"> ・広域起業支援組織の構築、技術系ベンチャー支援プログラムの提供等 (委託料) 20,000千円 ○オープンイノベーションの創出によるベンチャー企業連携事業支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業と大企業等のマッチング支援、開発・実証支援等 (委託料) 70,224千円 					
地域の多様な 主体の参画	支援機関、大学、研究機関、企業、支援対象者（起業家や起業準備者、起業関心者等）が参加する会議体を組織し、情報共有や連携を行うことで、起業支援に関する自治体の枠を超えた広域的なネットワークを構築する。				KPI	<ul style="list-style-type: none"> ① 起業件数及びベンチャー新規雇用者数 (+45人) ② 起業支援組織・ネットワーク参加者数 (+100人) ③ 取組での起業支援件数・マッチング件数 (+75件) ④ オープンイノベーション創出の連携事業件数 (+45件)
					※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	

事業概要【横浜市・神奈川県連携 地域支援者と推進する次世代起業人材育成事業】

申請者	神奈川県、横浜市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	174,759千円 (58,253千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地元神奈川・横浜での起業を選択する若年層人材を増やす ・街ぐるみで起業家を応援する機運を醸成する 						
事業概要・主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	<p>【事業概要】</p> <p>1. 地域支援者と推進する起業人材への支援 次世代起業人材の起業に関する学習機会を提供、上市前製品・サービスに関するアイデア検証等マーケティング強化の支援、起業人材向けイベントの実施により、街全体で起業支援機運を高める。</p> <p>2. 地元への愛着と起業家精神の醸成 起業に関心のある生徒・学生を中心に、同世代の仲間とビジネスアイデアの検討・成果発表などを行うワークショップを実施する。また教職員等の起業家教育実施機運醸成、次世代起業人材の家族等の応援機運醸成を推進する。</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域支援者と推進する起業人材への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップや地域アイデア検証等実施（委託料）31,428千円 ○地元への愛着と起業家精神の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ等実施（委託料）26,825千円 						
地域の多様な主体の参画	<p>地域企業、地域住民の協力を受けて、次世代起業人材の製品やサービスのアイデア検証を実施し、アイデアに対する助言やフィードバック等をもらうことで、街ぐるみで起業家を応援する機運を醸成する。</p> <p>域内の中学校、高校、大学等と連携し、起業意欲のある学生、生徒への起業に関する構内プログラムを実施し若い世代の起業マインドを醸成する。</p>					KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①東京からのU・Iターン起業家数及び東京への流出抑制数（+50人） ②次世代起業人材が事業計画（ビジネスプラン）を作成した件数（+270件） ③起業家創出を目指す取組に参加する地域支援者数（+100人） ④次世代起業人材と地域支援者のマッチング件数（+40件）
						<small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	

事業概要【社会課題解決型ベンチャー支援事業】

申請者	神奈川県				初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	440,124千円 (146,708千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野 ローカルイノベーション分野
目的・効果	多様化する社会課題や行政課題への対応と地域経済の活性化の両立を図ることを目的として、将来の経済の担い手となるスタートアップ、特に社会課題等の解決に資する事業に取り組む起業家やベンチャー企業の支援に係る各種事業を展開する。					
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【事業概要】 社会課題解決に資する事業に取り組んでいる起業準備者やベンチャー企業等に対し、起業に関する様々な支援を行うことにより、地域経済の活性化及び社会課題の解決の両面に取り組む。</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政課題の解決に資するアイデアや技術を持つベンチャーと県や県内市町村の連携を促進する。(委託料等 27,142千円) ○社会課題解決型ベンチャーを対象とした資金調達支援を行う。(委託料等 13,992千円) ○サイトの開設などにより県、市町村、支援機関や民間団体等が取り組むベンチャー支援施策の情報を集約、発信する。(委託料等 23,000千円) ○地域課題解決型スタートアップ創出事業 県内各地域の自治体や企業、団体等と連携し、起業家の創出に資する支援プログラムを実施する。(委託料等 33,057千円) ○ベンチャー交流拠点事業 企業、自治体、金融機関等とベンチャーとの交流機会提供のための拠点を運営しベンチャー育成・成長促進に取り組む。(委託料等 49,517千円) 					
地域の多様な 主体の参画	<ul style="list-style-type: none"> ・県や県内市町村と連携し、行政課題を抱える自治体と行政課題の解決に取り組むベンチャー企業との連携を支援する。 ・地域の金融機関や企業と連携し、ベンチャー企業が起業当初に直面する資金不足の解決に向け、社会課題解決に取り組むベンチャー企業を対象として資金調達の支援を行う。 				KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<ul style="list-style-type: none"> ①起業件数及びベンチャー新規雇用者数 (+45人) ②行政ベンチャー連携事業事業化件数 (+36件) ③支援による資金調達達成企業数 (+45社) ④ベンチャー支援情報サイトのビュー数 (+45,000回)

事業概要【海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業】

旧制度（推進）

申請者	神奈川県横浜市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	85,000千円 (30,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	都市の持続可能な成長のためには、更なる外国人材の呼び込みが必要であり、海外と市内企業との更なる連携強化や、横浜の都市としての国際的認知度の向上、グローバルに活躍する人材の育成が必要である。そのため、海外から企業や人材を呼び込み、市内企業等との多様なマッチング機会を創出し、国内外企業のオープンイノベーションにより新たなビジネスとグローバルに活躍できる次世代が持続的に生まれる国際都市を目指す。		
事業概要・ 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外スタートアップと市内企業による脱炭素・グリーン分野を中心とするオープンイノベーション創出 5,000千円 ○ 世界のイノベーションの結節点となる国際コンベンションの開催と国際プロモーションの強化 20,000千円 ○ 上記コンベンション開催に併せた、グローバルに活躍する次世代の人材育成 5,000千円 <p>【実施体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業推進主体：横浜市 ○ 委託先：海外スタートアップと市内企業による脱炭素・GX分野を中心とするオープンイノベーション創出にかかる企画及び国際コンベンションの運営について、民間事業者（イベント企画運営、各種調査企画会社等）に委託予定。 		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ① 海外とのオープンイノベーションを通じた投資呼込額（+100億円） ② 国際コンベンションへの海外からの参加者数（オンラインを含む）（+30,000人） ③ 若い世代の海外活躍への関心度（+20%） 	関連URL	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/sousei/senryaku/digiden.html

※経費内訳はR7年度事業費

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要【海外脱炭素ドミノ推進による横浜型脱炭素エコシステム創出事業】

旧制度（推進）

申請者	神奈川県横浜市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	100,000千円 (40,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	横浜市と市内企業等を中心に脱炭素化の実績や海外ネットワークを活かしながら、海外都市の脱炭素ドミノを推進することで、市内企業の海外インフラ市場での受注増を実現する。これにより横浜市に情報や人材が更に集積して市内企業等による海外でのインフラビジネス形成が促進される「横浜型脱炭素エコシステム」を創出する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>海外連携拠点の形成・活用（現地の情報収集・ビジネスマッチング）、専門人材(コーディネーター)の活用（脱炭素専門人材による市内企業の事業企画支援）、脱炭素コンベンションの開催（海外都市・企業との脱炭素ビジネス交流）を一体的に実施します。 （委託料）40,000千円</p> <p>【実施体制】 横浜市、一般社団法人YUSA（地域再生推進法人）等が連携して実施</p>		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<p>①脱炭素専門人材を通じた事業化件数 (+12件) ②海外連携拠点を通じたビジネスマッチング件数 (+60件) ③脱炭素コンベンションの参加者数 (+300人) ④次世代国際人材育成に向けた市内大学学生の参加者数 (+100人)</p>		<p>関連URL</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/sousei/senryaku/digiden.html</p>

事業概要【産学官民連携SDGsプラットフォームを軸とする社会課題解決と、SXとDXの融合を通じたウェルビーイングの実現】

申請者	神奈川県横浜市				初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	180,000千円 (60,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野

目的・効果

- SDGs達成、脱炭素社会実現に向け、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー等新たなプロジェクトに、産学官民金連携して取り組み、市民・事業者の行動変容につなげる。これにより、社会課題解決を進め、持続可能な社会を構築する。
- 持続可能な経済成長とウェルビーイングを実現する新たなモデルケースを確立し、住みたい・住み続けたいまちとしての付加価値を創出し、SDGs・脱炭素を原動力とした地方創生を進める。

事業概要・主な経費

※経費内訳はR7年度事業費

【事業概要】
産学官民金連携で社会課題解決と脱炭素化を推進し、地域活性化を図る。また、DXやGXを活用し、企業支援と住みやすいまちづくりを進め、持続可能な社会を実現する。

【経費】

- 産学官民連携による社会課題解決の推進
市内大学、ステークホルダーと社会課題解決に向けたイノベーションを起こし、連携して新技術開発やプロジェクトの形成・伴走支援を行う。
 - ・共創イノベーション創出等（負担金） 19,000千円
- SDGs認証制度などを活用した企業のDX・GXの推進
金融機関(13機関)と連携して、認証事業者がSXに取り組むための支援メニューを検討する。
 - ・支援メニューの検討、制度構築等（負担金） 15,000千円
- SDGs達成・脱炭素化に向けた事業者・市民と連携したプロジェクト
事業者と連携し、気候変動対策のためのコミュニティ形成や脱炭素関連技術の普及、カーボンニュートラルの推進、循環型社会の構築を図るほか、衣類等の資源物の回収とアプリ連携で地域住民の行動変容を促す。
 - ・クライメートテック分野等によるニーズ抽出・プロモーション、事業組成等（負担金） 16,000千円
 - ・まちづくりと一体となった市民の脱炭素行動促進プロジェクト（補助金） 10,000千円

【実施体制】

- 事業推進主体：横浜市、市内大学のイノベーションセンター（負担金）、補助対象事業者（補助金）、共同事業者等各プロジェクトに参加する事業者ほか

▼まちづくりと一体となった市民脱炭素促進プロジェクト

資源物の再利用等
再エネの導入
行動変容のきっかけに
地域住民等

▼社会課題解決に向けた市民・企業との意見交換会

地域の多様な主体の参画

市内大学やプロジェクトに参加する事業者、金融機関等と連携して、各主体の持つネットワークやノウハウを活用し、社会課題解決のためのプロジェクトの組成、実施及びプロジェクトの伴走支援を行う。SDGs達成・地域の脱炭素化に向け、住民等は参加者として主体的に行動する。各取組において、会議やアンケート等を元にニーズや課題を把握し、事業内容へ反映する。

KPI

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

- ①事業実施エリアにおける人口増加数（+390人）
- ②プロジェクト件数（+18件）
- ③SDGsを認知し行動する人の割合（+21%）
- ④脱炭素ライフスタイルに向けた行動への住民参加率（+37.5%）

事業概要【生涯活躍できるまちづくりに向けた健康横浜 2 1 推進事業】

申請者	神奈川県横浜市				初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	118,910千円 (25,080千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業	事業分野 まちづくり分野
目的・効果	健康無関心層を含め、市民が自然と健康行動を継続する仕組みづくりを、行政だけでなく、地域の多様な主体と連携して実施することにより、市民が健康や生きがいを持ち続ける中で、健康寿命の延伸や地域の活性化を図り、持続可能で活力あるまちを目指す。					
事業概要・ 主な経費	<p>【事業概要】 市民の総合的な健康づくりの指針として策定した「第3期健康横浜21」計画を推進するため、健康アプリを導入する。</p> <p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康アプリの導入（事務局委託料）5,280千円 健診結果の表示や将来予測、健康情報の配信等により、生活習慣改善や健診受診等、行動変容を促進する総合的な健康アプリを導入する。 ○健康ポイント事業事務局の組成（事務局委託料）12,760千円 ・プロジェクトマネジメント、事業効果分析・報告 ・コールセンター初期拡充対応 ・コンテンツ・デジタルギフト等配信に係る体制構築 ○事業の広報・PR（事務局委託料）1,540千円 ・特設Webサイトの構築、コンテンツ更新 ○参加登録者募集のプロモーション（事務局委託料）5,500千円 ・オンライン広告、健康関連イベント等 <p>【実施体制】 横浜市、健康横浜21推進会議等が連携して実施</p>				 <p>ENJOY WALKING</p>	
地域の多様な 主体の参画	産・官・学・言・住民の多様な主体が事業に参画し、市民が自然と健康行動を継続する仕組みづくり・普及に向け連携する。 持続可能で活力あるまちづくりに向けて、健康寿命の延伸や地域の活性化等が図られているか、評価・検証を行う。				KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①地域の人口・世帯数（▲5,705人） ②健康寿命の延伸（男性）（+0.27年） ③健康寿命の延伸（女性）（+0.36年） ④医療費抑制効果（+31,290千円） ⑤アプリ利用者数（+17,500人）
					※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	

※経費内訳はR7年度事業費

事業概要【中小企業DX支援事業】

旧制度（推進）

申請者	神奈川県川崎市	初回採択回	令和5年度第1回募集									
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	166,552千円（57,466千円）									
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野									
目的・効果	市内中小事業者のデジタル化を進めるとともに、デジタル人材の育成等による中長期的な事業者のデジタル化を継続させていくことで、全市的なデジタルトランスフォーメーションを創発させ、産業振興及び地方創生に繋げる。											
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>①デジタル化基盤強化事業（補助金）21,000千円 多様な業種の市内中小事業者のデジタル化推進にあたり、デジタル技術や設備の導入、人材育成などを支援。</p> <p>②DXモデル創出事業（委託料）16,569千円 デジタル化の基盤が一定構築された市内中小企業をDXモデルとして引き上げることで、DXの有効な事例を創出。</p> <p>③DXプラットフォーム構築・運営事業（委託料）19,897千円 支援機関・金融機関・業界団体等と連携し、市内中小事業者のデジタル化を推進する事業主体を構築・運営。</p>	<p>令和6年度川崎市中小企業DXモデル支援事業 採択事業一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>本社所在地</th> <th>モデル事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>enefla株式会社</td> <td>高津区</td> <td>EV充電器用「課金システム」開発</td> </tr> <tr> <td>ストーリー株式会社</td> <td>多摩区</td> <td>女性特化型こどもタクシー ドライバー育成・マッチング事業</td> </tr> </tbody> </table>		企業名	本社所在地	モデル事業名称	enefla株式会社	高津区	EV充電器用「課金システム」開発	ストーリー株式会社	多摩区	女性特化型こどもタクシー ドライバー育成・マッチング事業
企業名	本社所在地	モデル事業名称										
enefla株式会社	高津区	EV充電器用「課金システム」開発										
ストーリー株式会社	多摩区	女性特化型こどもタクシー ドライバー育成・マッチング事業										
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<p>①デジタル化に取り組んでいる市内中小事業者の割合（+15.51%）</p> <p>②デジタル基盤強化支援数（113件）</p> <p>③DXモデルの創出数（6件）</p>	関連URL	<p>（川崎市：デジタル田園都市国家構想 交付金・実施状況）</p> <p>https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000159184.html</p>									

事業概要【市内就業者人口の増加に向けた雇用環境の好循環の創出プロジェクト事業】

旧制度（推進）

申請者	神奈川県相模原市	初回採択回	令和5年度第1回募集	
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	257,456千円 (90,804千円)	
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野	
目的・効果	就業者増加に向けた人の流れを生み出すために、【中長期的な企業立地基盤の形成】【起業家など個人と企業のビジネス交流の促進】【多様な働き方の促進】【市内企業の成長発展・環境変化への対応支援】【若者と企業の交流機会の促進】の多角的なアプローチにより、取組間の相乗効果を図りながら雇用環境の好循環の創出につなげていく。			
事業概要・ 主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	○イノベーション創出拠点における交流イベントの開催、実証事業、マッチング支援、企業誘致活動を行う。・委託料25,900千円 ○共創事業の参加企業を募集し、マッチング支援、プロジェクトの採択、成果報告を行い、採択された共創プログラムに対する経費を補助する。 ・委託料20,900千円、業者選定委員謝礼76千円、補助金4,480千円 ○クラウドソーシングの普及啓発・導入促進と労働者協同組合法の普及啓発セミナー等開催を実施する。 ・委託料8,594千円、業者選定委員謝礼40千円、講師謝金・印刷製本等200千円 ○DX化の啓発を図るためのフォーラムの開催や、市内大学と連携したDXに取り組む市内企業の勉強会とフォローアップ等の伴走支援を実施する。 ・委託料8,632千円 ○事業承継に関する相談業務や課題整理に関するセミナー等を実施する。 ・委託料4,076千円 ○大学生と企業のインターンシップ促進、採用コンサルティングの派遣、中高生向け体験型交流イベントの開催を行う。 ・委託料17,786千円、業者選定委員謝礼120千円		 <p>ACCESS 〒252-0143 神奈川県相模原市緑区 橋本二丁目1番58号</p> <p>【イノベーション創出拠点の運営事業】 FUN+TECH LABO</p> <p>FUN+TECH LABOはJR東海の登録商標です</p>	 <p>【中高生と地域企業との交流機会促進事業】 中高生と地域企業との交流機会促進事業の様子</p>
KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	①ベンチャー・スタートアップ企業の立地件数 (+9件) ②事業共創プログラムによる共創事業の採択件数 (+11件) ③本事業を通じて、採用応募者数が増加した企業数 (+30社) ④新規クラウドワーカー養成人数 (+85人)		関連URL https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/1026766/seisaku/1015646/1019756.html	

事業概要【さがみはら子育て応援プロジェクト事業】

旧制度（推進）

申請者	神奈川県相模原市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	32,688千円 (11,535千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・移動式の遊び場事業や公共施設の子どもの使用料等無料化により親子が気軽に集える場の確保を図る ・父子を対象としたイベント等の開催により父親の育児力の向上を図ることで、母親の育児負担を軽減し、仕事と子育ての両立を図る ・本市への来街者に対して、本市の子育て支援環境をPRし、移住・定住の促進を図る 		
事業概要・ 主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	<ul style="list-style-type: none"> ○移動式の子どもの遊び場事業 遊びを通じて、子どもたちが本来持っている「生きる力」を引き出し、子どもたちが健やかに成長できる場を提供するため、大型遊具等を使用した移動式の子どもの遊び場を市内各所で展開する事業 ・事業費 4,335千円 ○男性の育児力向上に向けた講座・イベント等の実施 父子参加型のイベントや講座を公民館等や本市のSDGsパートナー制度のプラットフォームを利用したパートナー事業者等により実施する事業 ・事業費 2,200千円 ○子育て施策プロモーション事業 本市の子育て環境のよさを市内外にプロモーションし、結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちとしての認知度や魅力の向上を図る事業 ・事業費 5,000千円 	 <p>移動式の子どもの遊び場事業</p>  <p>公共施設の子どもの使用料等無料化</p>	
KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	<ul style="list-style-type: none"> ①子育て世代（20～39歳）における転入超過数（+2,442人） ②移動式の子どもの遊び場事業利用組数（+102組） ③施設利用料無料化に伴う子どもの施設利用者数（+42,903人） ④男性の育児力向上に係る講座、イベント等の参加者数（+350人） 	関連URL	（交付金の具体的使用・効果検証） https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/1026766/seisaku/1015646/1019756.html

事業概要【世界に誇る博物館プラネタリウムを活用した地域活性化事業】

旧制度（拠点）

申請者	神奈川県相模原市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	485,600千円 (286,500千円)
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	博物館プラネタリウムのリニューアルによって子どもたちの宇宙への憧れや関心を高めるとともに、地域の活力を活かした魅力発信事業をプラネタリウムにおいて行うことで、シビックプライドの醸成や地域活性化につなげる。		
整備内容・ 利活用方策 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>全天周デジタル式映像投影機により、8Kの高精細映像とともに、3次元デジタルデータによる宇宙空間のシームレスな描画が可能となり、効果的な学習コンテンツや、臨場感ある感動的な映像体験を多くの方々に提供することができるようになる。また、デジタル式映像投影機は、様々な入力ソースを自在に投影することが可能であり、観光イベントやシティブロモーションなどに活用することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設整備等（模様替）の内容 <ul style="list-style-type: none"> 【建築物本体工事】16,953千円 【建築物と不可分な設備工事】7,480千円 ○施設整備等（設備整備）の主な内容 <ul style="list-style-type: none"> 【ハイブリッド・プラネタリウムシステムの整備】206,380千円 【プラネタリウムシステム付帯設備の整備】22,880千円 【座席の更新】15,673千円 ○効果促進事業（ソフト事業）の内容 <ul style="list-style-type: none"> 【プラネタリウム備品の整備】2,157千円 	 <p>©五藤光学研究所</p>	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<ul style="list-style-type: none"> ①プラネタリウムの観覧者数（1日あたり）（+87人） ②魅力度（相模原市が魅力的と思う人の割合）（+3.5%） ③地域の活動への参加率（+24%） ④人口増加率（+0.36%） 	関連URL	<p>（交付金の具体的使用・効果検証）</p> <p>https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/1026766/seisaku/1015646/1019756.html</p>

事業概要【おだわらイノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業】

旧制度（推進）

申請者	神奈川県小田原市	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	229,351千円 (47,406千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを生き育て、次世代を担っていく若い世代や、女性の活躍を意識した定住施策の促進を図る ・地域資源を、関係人口や交流人口の参画により深化させ、価値を再認識し、次の世代に継承させていく ・「おだわらイノベーションラボ」を取組の核にして、様々な分野・世代の方々が交流し、多様な個がつながり、イノベーションが起こることで、小田原のまちの価値が向上し、持続可能なまちとなることを目指す 		
<p>事業概要・ 主な経費</p> <p>※経費内訳はR7年度事業費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○官民連携・共創を生み出すおだわらイノベーションラボ設置事業 27,933千円 ・事業コーディネート事業（謝礼） ・おだわらイノベーションラボ運営事業（施設等賃借料ほか）等 ○若者活躍推進事業 5,945千円 ・U I J ターン・起業家支援事業（補助金ほか）等 ○女性活躍推進事業（報償費ほか） 520千円 ○地域資源継承事業 9,472千円 ・地域資源循環事業（負担金）、第1次産業体験事業（委託料）第1次産業従事者育成事業（補助金、報償費）等 ○芸術でつながるまちづくり事業（謝礼ほか） 3,536千円 		
	 <p>おだわらイノベーションラボで開催した「はたらく女子会」の様子。 参加者は女性活躍推進事業における小田原Lエール認定企業ほか。</p>		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①本事業における起業に至った件数（+95件） ②女性活躍推進優良企業認定制度の認定数（+300事業所） ③本市における年間転入者数（+900人） 		
<p>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</p>	関連URL	https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/municipality/tihousousei/kouka/p37099.html	

申請者	神奈川県小田原市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	380,210千円（44,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・人流データ等を活用し、市内の回遊性を向上させ、滞在時間を延ばすことで観光消費額の増加を図る ・小田原城以外の観光コンテンツを造成し、若年層を中心とした交流人口の拡大を図る ・小田原の食や食文化を広めることで、誘客につなげるとともに、一次産業、二次産業、三次産業にも効果を波及させ、地域経済の好循環につなげる 		
事業概要・主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	<p>【施策1：デジタル技術の活用】4,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルスタンプラリー企画・運営（委託料・負担金） <p>【施策2：「美食のまち」の確立】30,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の啓発イベント、生産者と事業者のマッチングの実施等（負担金） ・起業者及び事業者の支援、料理教室等の実施（負担金） <p>【施策3：ポップカルチャーを活用した若年層へのアプローチ】10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アニメとタイアップした誘客施策の実施（委託料・役務費・使用料） 		 <p>↑ 美食のまち@食の啓発イベント ← デジタル技術・ポップカルチャー @ アニメタイアップによるスタンプラリー</p>
KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	<ul style="list-style-type: none"> ① 一人当たり観光消費額（+712円） ② 宿泊者数（+255,000人） ③ メディア等に取り上げられた件数（+60件） 	関連URL	<p>（交付金の具体的使途・実施体制）</p> <p>https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/municipality/tihouseisei/kouka/p37099.html</p>

事業概要【三浦海岸海水浴場再生・賑わい創出事業～（仮称）三浦海岸FUN!ビーチプロジェクト～】

申請者	神奈川県三浦市				初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	74,800千円 (26,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野 観光分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年に従来の三浦海岸海水浴場の設置者が解散の意向を示し開かれなくなった三浦海岸海水浴場に、コンフォータブルステイ、ビーチスポーツ、音楽、アート等の体験をキーワードとする新たな魅力を創出するための環境整備、コンテンツ提供を行うことによる、入込観光客数の増、宿泊客数の増 酷暑の日中以外の朝、夕方～夜間の時間の海岸活用による周遊観光の目的地化 秋～冬の海岸を活用したイベント実施により海水浴場期間以外の海岸利活用 					
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○三浦海岸海水浴場賑わい創出事業 ・賑わい創出各種企画運営（委託料）20,000千円 ○(仮称)三浦海岸海水浴場アートパーク化事業 ・(仮称)三浦海岸アートパーク化事業実施（負担金）6,000千円 				   	
地域の多様な 主体の参画	<p>地域の私鉄と広報等で連携し、集客促進を図る。 市内の専門学校と連携し、本事業と連動した事業（ワークショップ）等を実施する。 自治会と連携し、市民目線での海岸活用の在り方にかかる意見を吸い上げ、事業内容への反映に取り組む。</p>				KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<ul style="list-style-type: none"> ①三浦市への入込観光客数（+120千人） ②三浦市への宿泊客数（+23.5千人） ③三浦海岸海水浴場への来場者数（+4万人） ④複数の主体（地域団体・民間事業者等）の協働により実施された事業の数（+8件）

事業概要【持続可能な経済循環システムの構築に向けた電子地域通貨導入・普及推進プロジェクト】

旧制度（推進）

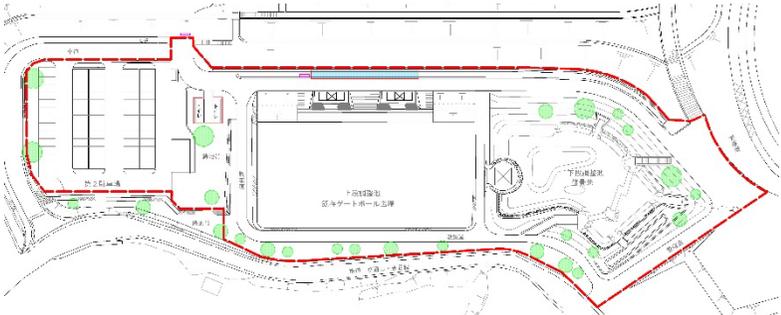
申請者	神奈川県秦野市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	377,549千円 (70,314千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な地域経済構造の構築と地域経済の活性化を目指す。 市民生活の利便性向上及び地域コミュニティ活性化等の様々な地域課題の解決を図る。 		
<p>事業概要・ 主な経費</p> <p>※経費内訳はR7年度事業費</p>	<p>○電子地域通貨事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子地域通貨システムの安定的な運営 業務運営・年間保守費、システム利用料、手数料（委託料等） 58,947千円 電子地域通貨事業推進会議の運営 電子地域通貨事業推進会議委員謝礼、消耗品購入（報償費等） 318千円 電子地域通貨事業推進本部の運営 電子地域通貨の普及 はだのふるさと大使を活用した普及啓発、SNS等広報宣伝、チラシ配布、イベント時における周知啓発のための物品購入（報償費等） 1,149千円 電子地域通貨導入環境整備 専用チャージ機用Wi-Fi、設置及び保守委託（役務費等） 3,300千円 <p>○地域コミュニティ活性化及び地域課題の解決</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動に対するポイント制度の実施 システム構築（委託料） 6,600千円 電子地域通貨普及のための取組 		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①電子地域通貨の決済額（+68億2千万円） ②電子地域通貨アプリの登録ユーザー数（+4,400人） ③電子地域通貨の登録店舗数（+800店） ④電子地域通貨の行政分野での利活用事業数（+25件） <p>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</p>		
関連URL	<p>（交付金の具体的使途・実施体制・効果検証）</p> <p>https://www.city.hadano.kanagawa.jp/www/contents/1001000003657/index.html</p>		

事業概要【まほろば里山ランド（弘法山公園）を舞台に取り組む森林観光都市の推進】

旧制度（推進）

申請者	神奈川県秦野市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	23,970千円 (4,334千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	周遊観光拠点としての「弘法山公園」の魅力向上のため、戦略性のある情報発信や仕組みづくりを図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<ul style="list-style-type: none"> ○弘法山公園の魅力をもつ事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 電源整備 1,263千円 ○弘法山公園の魅力を発信する事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 庁内印刷チラシ 65千円 (2) リーフレット作成 1,961千円 (3) 登山系WEBサイトを活用した広報 550千円 (4) インフルエンサーを活用したSNS広報 495千円 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<ul style="list-style-type: none"> ①小田急小田原線3駅（秦野駅、東海大学前駅、鶴巻温泉駅）の年間乗降客数（+9,000人） ②弘法山公園への年間観光客数（+28万人） ③弘法山公園を活用したイベント参加者数（+3,000人） 		関連URL （交付金の具体的使途・実施体制・効果検証） https://www.city.hadano.kanagawa.jp/www/contents/1001000003657/index.html

事業概要【「子育てするなら南足柄」魅力ある外遊びの場づくり整備事業】

申請者	神奈川県南足柄市				初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	377,848千円 (170,848千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフラ 整備事業	事業分野 地方への人の流れ分野
目的・効果	子育て世代からのニーズが多く、大人から子供までが自由に遊ぶことのできる外遊びの場を整備することにより、市民の子育て満足度を向上させるとともに、当市を訪れた市外の方から当市の子育て環境の良さを認知していただき、「地方への人の流れ」につなげることを目指す。					
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【事業概要】 市内4地区のうち、人口が多い3地区の公園について、市内外の子育て世代を呼び込むため、年齢や身体能力などにかかわらず利用可能な遊具や設備等を整備する。</p> <p>【拠点整備事業経費】</p> <p>○南足柄市運動公園第2工区整備 水遊び施設の整備、トイレ改修、修景池周辺整備 ・施設整備 135,848千円</p> <p>○岩原公園整備 遊具等の整備、ベンチ等の休憩施設の拡充、公園敷地一体のバリアフリー化 ・施設整備 30,000千円</p> <p>○足柄森林公園丸太の森整備 公園内の散策路の改修 ・施設整備 5,000千円</p>				<p>事業範囲イメージ (運動公園)</p> 	
地域の多様な 主体の参画	民間企業が有する、外遊びの場づくりのノウハウに関する知見の提供等のサポートを受けながら魅力的な公園を整備し、運動公園及び丸太の森の指定管理者と協調して管理運営と利用者の増加に取り組む。また、審議会における大学教授や市スポーツ協会からの意見や利用者のアンケート結果を参考に、施設の運営・設備の改善を図っていく。				KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<p>①人口の社会増減の差(累計) (+375人)</p> <p>②運動公園の利用者数 (+8,200人)</p> <p>③市民実感度調査「誰もが楽しく、健康的に過ごすことができる公園が維持・整備されていると感じますか」のうち、「感じている」「やや感じている」の割合 (+10%)</p> <p>④足柄森林公園丸太の森の小学生以下の入園者数 (+100人)</p>

事業概要【「未来へのASHIGALABO」移住定住・関係人口創出促進事業】

申請者	神奈川県南足柄市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	22,531千円 (4,710千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	南足柄市における移住定住の基礎となるコミュニティ「未来へのASHIGALABO」を創設し、移住者と地域住民がつながり、地域に根差すことで持続可能な地域の活力の維持と発展に寄与することを目的とする。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【事業概要】</p> <p>○未来へのASHIGALABO 移住定住・関係人口創出の基礎づくり、年度ごとに4段階の取組を実施し、移住者と地域住民がつながるコミュニティづくりを推進。</p> <p>○市外への広報・PRに関する事業 広く移住希望者に広報・PRを行い、多様な関係人口を呼び込み、地域の活力の維持・発展、ひいては地域経済の発展に寄与する。</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来へのASHIGALABO運営・事業経費（委託料） 2,614千円 ・イベント出展・プロモーション（委託料） 1,645千円 ・移住希望者向け生活マップ更新（委託料）：231千円 					<p>未来へのASHIGALABO（ステップのイメージ）</p> <ul style="list-style-type: none"> 4F 南足柄くらしラボ（移住相談） 3F 南足柄BASE（宿泊施設） 2F 南足柄チャレンジラボ（企画支援） 1F 南足柄ラーニングラボ（市民大学） 	
地域の多様な 主体の参画	移住者が起業した市内企業と協調し、移住者同士や地域住民との交流を図る場として移住者コミュニティを創設するとともに、移住希望者を受け入れる体制・環境整備のため、先輩移住者との意見交換やイベント出展等を実施する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<ul style="list-style-type: none"> ①人口の社会増減の差（累計）（+225人） ②市ホームページの移住定住専用サイトの年間ページビュー数（+1,600回） ③「未来へのASHIGALABO」における移住者・地域住民とのイベント開催数（+12回）

事業概要【ストリートスポーツ推進事業】

申請者	神奈川県寒川町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,640,773千円 (76,498千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフラ 整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	ストリートスポーツを推進することで、寒川町が若者にとって過ごしたり住むのに良い町である認知度を向上させ、若者の関係人口を獲得し、定住人口を増加させることを目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>ストリートスポーツパークを建設し、町内在住の世界トップレベルの選手と連携することで、オリンピック関連事業や世界大会を開催する。また、寒川町から世界で活躍する選手を育て続けるためにレッスンや合宿を実施する。</p> <p>令和7年度事業費の主な経費は本事業の効率的かつ効果的な整備を図ることを目的に、公募書類やスケジュールを作成するためのアドバイザー業務委託料である。</p> <p>【アドバイザー業務委託】 40,000千円 【下水道工事委託】 36,498千円 計76,498千円 (うち、交付対象事業経費 36,498千円)</p>					 内野洋平選手(町内在住)	 既存民間施設での合宿 (全国から集まった若手選手たち)
地域の多様な 主体の参画	指定管理者制度を導入し、民の活用により、利用者の増や地域住民との関係性の構築につながるイベントの実施や全国大会や世界大会を実施する。他にも、世界で活躍するプロ選手と教育機関との連携した講演会やスケートボード教室等を開催する。また、金融機関においては、ストリートスポーツの関係人口による事業立ち上げの際の事業費資金を確保できる仕組みの設計及び周知、町内外企業においては、出展するイベント等にストリートスポーツを掛け合わせることで、ストリートスポーツをきっかけにした賑わい創出に繋がるイベントの開催等を狙う。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①生産年齢人口(2032年) (+564人) ②ストリートスポーツパークの利用者数(町外) (+176,705人) ③若者をターゲットにしたイベント開催(+50回) ④レッスン実施回数(+1,200回) ⑤合宿実施回数(+10回)



白井空良選手(町内在住)



新たなストリートスポーツパークイメージ

事業概要【「農」ある暮らしの促進事業及び食農バリューチェーン創出事業】

申請者	神奈川県大井町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	55,800千円 (19,600千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	都心からのアクセス性に優れた立地を活かし、生活の一部に「農」を取り入れた暮らしを提供することにより地域の多様な担い手の創出と新たなネットワークの構築により移住・定住促進につなげる。						
事業概要・ 主な経費	<p>【ソフト事業経費】</p> <p>○夢おいファーマー認定者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産技術講習会（講師謝礼） 100千円 ・農業者等交流会開催事業費 100千円 <p>○「農」ある暮らし移住・定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農ある暮らし相談業務（委託料） 400千円 ・農泊促進（補助金） 1,000千円 ・移住定住コンサルジュ派遣（委託料） 4,000千円 ・移住定住プロモーション制作（委託料） <p>○「農」ある暮らしコンサルジュ養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成研修会開催（委託料） 3,000千円 <p>○食農プロフェッショナル養成及び食農バリューチェーン戦略の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成研修会開催（委託料） 5,000千円 ・ワークショップ開催（委託料） 3,000千円 ・食農バリューチェーン戦略策定支援（委託料） <p>○農業生産法人の設立事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門アドバイザーによる相談業務（委託料） 3,000千円 ・戦略策定支援（委託料） ・農業生産法人の設立（補助金） <p>※経費内訳はR7年度事業費</p>					 <p>夢おいファーマー制度 令和3年度始動 耕作のアドバイスをサポートも受けられる！</p> <p>「農ある暮らし」 始めてみませんか？</p> <p>①夢おいファーマー制度とは？ 大井町を引っ張るための力をサポートし、農業を始める方へサポートを貸し出す制度です。</p> <p>②農ある暮らしとは？ 大井町を引っ張るための力をサポートし、農業を始める方へサポートを貸し出す制度です。</p> <p>③移住定住促進とは？ 大井町を引っ張るための力をサポートし、農業を始める方へサポートを貸し出す制度です。</p> <p>④食農プロフェッショナル養成とは？ 大井町を引っ張るための力をサポートし、農業を始める方へサポートを貸し出す制度です。</p> <p>⑤農業生産法人の設立とは？ 大井町を引っ張るための力をサポートし、農業を始める方へサポートを貸し出す制度です。</p> <p>詳しい内容は、大井町農業委員会へ（事務局 大井町地域振興課） 神奈川県足柄上郡大井町大字1995番地 電話0465-05-3013（直通）</p>	
地域の多様な 主体の参画	<p>農業生産法人が最新テクノロジーを積極的に活用し、大学と連携しブランディングを行い独自性を見出し、情報発信を行うとともに農業の魅力を引き出す経営に取り組めます。</p> <p>また、金融機関が農業生産法人の事業継続・拡大のため融資を行い、自治会からの空き家の情報を共有し、マッチングを行うことで農業の発展に取り組む。</p>					KPI	<p>①新規就農者数（+10人）</p> <p>②移住相談件数（+50件）</p> <p>③市街化調整区域への移住者数（+6人）</p> <p>④「農」ある暮らしコンサルジュ人数（+45人）</p> <p>⑤農業生産法人の設立件数（+1件）</p> <p>⑥講習会開催回数（+10回）</p>
						※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	

事業概要【ジビエ販路拡大事業】

申請者	神奈川県大井町				初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	8,120千円 (2,060千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野 農林水産分野
目的・効果	<p>広域で整備した「ジビエ処理加工施設」において、処理されたシカ等の食肉の利活用においては、販路の確保等に苦慮している状況にあるため、販路拡大としての消費者とのマッチングと認知度の向上のための普及プロモーション、さらには飲食店でのジビエメニュー開発支援や学校給食での提供、特産品としての価値を高めることで来訪者や消費者に新たな選択肢を提供するとともに、新たな産業の創出を目指す。</p>					
事業概要・ 主な経費	<p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ジビエ料理普及促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店向けジビエ料理講習会（講師謝礼） 500千円 ・ジビエ料理試食会 500千円 ○ジビエメニュー開発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ジビエ料理開発補助（補助金） 400千円 ・お試しジビエ補助（補助金） 160千円 ○ジビエフェア開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ジビエ普及促進に向けたイベントブース出店 500千円 ○ジビエ商品開発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ジビエ商品開発に向けた検証、開発経費 ○ジビエ普及プロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット作製費（5000部） ・飲食店のぼり旗作成 ○学校給食ジビエ普及事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ジビエ料理の提供 ○民泊家庭食肉利用補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・食肉利用（補助金） <p>※経費内訳はR7年度事業費</p>				 <p>The diagram illustrates the distribution of venison products. At the top right is the 'ASHIGARA GIBIER' logo featuring a green silhouette of a deer head. Below it, a photograph shows a modern, blue and white processing facility. Arrows point from this facility to four different icons: a chef in a white hat and red scarf holding a plate of food; a large, fresh piece of red venison; several metal food containers with lids; and two children sitting at a table eating school lunch.</p>	
地域の多様な 主体の参画	<p>捕獲し解体した食肉を商工振興会や飲食店事業者によりジビエ料理のメニューを開発し、幼稚園、小・中学校等へのジビエ料理の提供を通じて、ジビエ肉の知識や理解を深め普及促進につなげる。民泊家庭宿泊者等へもジビエ料理の提供を通じて意見聴取をし今後のジビエ料理の普及促進に取り組む。</p> <p>また、農業者（捕獲活動従事者）との意見交換を行い、金融機関からの融資など必要な支援に反映する。</p>				KPI	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域における農林水産出荷額（+400万円） ② ジビエ料理を取り扱う町内飲食店数（+6件） ③ 町内飲食店が取り扱うジビエメニュー数（+12件） ④ ジビエ加工処理施設への搬入頭数（+95頭） ⑤ 飲食店での売上（+4,100千円） ⑥ ジビエ商品売上（+500千円） <p>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</p>

事業概要【ひょうんのまち“おおい”ビジネスモデル促進事業】

申請者	神奈川県大井町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	19,365千円 (7,175千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	<p>町のシンボルとなっている「ひょうたん」の資源と地域の大きな課題となっている遊休農地の活用により、食用ひょうたんや加工品用ひょうたんの栽培から加工、販売までのビジネスモデルを創出し、農業生産者や新たなひょうたんプロモーションに係る担い手の確保につなげるとともに、皆が集える新たな町の拠点づくりを進め「ひょうたんのまち」を町内外に発信する。</p> <p>また、事業を通じて獲得した町内外からの「ひょうたん」に関わる皆が集える新たな場を創出し、町だけでなくコミュニティ内での活動から継続したプロモーションや栽培文化、新たなコンテンツの創出を目指す。</p>						
事業概要・ 主な経費	<p>【ソフト事業経費】</p> <p>○「ひょうたん駅」活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうたん駅」活用計画策定（委託料） 5,000千円 ・「ひょうたん駅」運営体制構築事業（委託料） ・「ひょうたん駅」オープニングイベントの開催 ・「ひょうたん駅」案内パンフレットの作成 <p>○「ひょうたん」によるまちづくり推進人材育成事業</p> <p>ひょうたんアンバサダー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうたんアンバサダー誘客促進業務（委託料） 1,000千円 <p>(ひょうたんプロモーション事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・祭等開催時におけるモニュメント（空間装飾）作成（謝礼） 200千円 ・ひょうたんプロモーションにおけるチラシ等作成費 50千円 <p>(ひょうたんランブワークショップ事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうたん購入費 75千円 ・ひょうたんランブ消耗品 150千円 ・講師謝礼 100千円 <p>(ひょうたんコミュニティ創出事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動費 300千円 <p>○ひょうたん育成栽培事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 20千円 ・体験観光イベント委託料 280千円 					   	
地域の多様な 主体の参画	<p>遊休農地所有者とコミュニティ人材等の新たな担い手と町が連携しスムーズなマッチングを行い、ひょうたんアンバサダーによる遊休農地の活用、ひょうたんの栽培、育成、加工やコミュニティ創出に取り組む。さらに幼稚園や小学校とも連携し、地域への愛着の醸成や将来的な担い手の確保につなげる。</p> <p>また、ワークショップなどの通じて地域住民の意見を吸い上げ、情報提供や情報発信を行い継続的な運営体制の構築に取り組む。</p>					KPI	<p>①地域における観光消費額（+340,000円）</p> <p>②地域団体の設立数（+2団体）</p> <p>③ひょうたん関連商品開発数（+4商品）</p> <p>④ひょうたん栽培による遊休農地利用面積（+2,000㎡）</p>
						※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	

※経費内訳はR7年度事業費

事業概要【AIを活用したオンデマンド交通サービス推進事業】

申請者	神奈川県松田町					初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	121,384千円 (27,128千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> AI技術を活用した、新たな交通サービスを導入することにより、運転免許証の返納などにより移動手段が必要な高齢者をはじめ、子育て世帯などすべての世帯が、より便利で快適な移動環境を構築する。 このことにより、外出の機会が創出され、地域コミュニティが活性化することや、地域の活力の向上を図る。 更には、マイカー依存からの転換を促進することにより、交通渋滞の緩和やゼロカーボンシティの取組を推進する。 						
事業概要・ 主な経費	<p>【ソフト事業経費】</p> <p>○新モビリティサービス推進事業費</p> <p>地域の住民・企業等を主体とした組織に対し、AIオンデマンド交通の実証実験の実施に係る総合的な管理・運営を委託する。なお、対象経費については、運行エリア拡大分とする。また、実証実験3年間の利用実績の分析を行い、2026年10月からの開始を予定している本格運行に向けた最適な運行形態についての検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> AIオンデマンド交通の実証実験環境構築及び運行に係る費用 16,000千円 AIオンデマンド交通実証実験に係る利用実績の分析、本格運行に向けた運行計画の検討 8,000千円 <p>○協議体運営費</p> <p>運行内容等の精査・意思決定を行うための協議体運営費。</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員報償、費用弁償、消耗品費、通信運搬費 など 128千円 車両改装費 3,000千円 						
地域の多様な 主体の参画	<p>本サービスの総合的な運営を担っていくことを目的として設立された一般社団法人が、交通会議等を通じて地域住民の意見を反映しつつ運行計画の検討を進めていく。</p> <p>地域交通事業者は、本サービスを運行する主体として事業に参画。</p>					KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①AIオンデマンド交通の会員数 (+3,800世帯) ②AIオンデマンド交通の利用者数 (+140,000人) ③乗降ポイントの設置数 (+330箇所)
						※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	

事業概要【スポーツツーリズム推進拠点整備事業】

申請者	神奈川県松田町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	579,876千円 (343,366千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 松田町寄（やどりき）地区にある観光交流拠点施設である「寄自然休養村管理センター」をリニューアルし、寄地区を訪れるスポーツ団体、観光客の受入環境を整え、「寄・里の駅」として、改めてスポーツツーリズム及び観光振興の拠点としての機能を復活させ、寄地区全体の観光消費額の増加を図る。 併せて、周辺施設として一体的に運営しているスポーツ施設（みやま運動広場、寄テニスコート）の周辺整備を行うことで、新たなスポーツ需要を呼び起こすことスポーツツーリズムを推進し交流人口の増加を図る。 						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【拠点整備事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○寄・里の駅整備 ・施設のリニューアル 176,520千円 ・駐車場整備 60,130千円 ○みやま運動広場周辺整備 ・屋外トイレ改築、ネットフェンス設置、3on3コート整備 92,923千円 <p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○誘客促進事業 7,480千円 ○新たなスポーツの受入環境検討 2,953千円 ○拠点機能構築事業 3,360千円 					 <p>←現在の寄自然休養村管理センター</p>  <p>人工芝生化した 寄みやま運動広場→</p>	
地域の多様な 主体の参画	<p>指定管理者が運営主体として事業に参画。事業報告会などを通じ、関係者等や地元住民、利用者からの意見を反映していく。</p> <p>連携協定を締結する高校や大学は、運動部を有する教育機関として、利用ニーズを吸い上げ、意見を事業に反映していく。</p> <p>町観光協会は、観光客からのニーズを吸い上げ事業計画に反映していく。</p>					KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①寄地区の観光消費額（+76,000千円） ②センター利用者数（+1,170人） ③寄地区の観光客数（+40,200人） ④スポーツ施設の利用者数（+17,900人） ⑤寄地区内の新雇用者数（25人）
						※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	

事業概要【シビックプライド醸成による地域活性化プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	神奈川県湯河原町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	76,200千円（15,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・秋季期間の集客を図るためコキアの郷を整備し、観光消費の拡大を図る。 ・育成や管理を担うコキアサポーターを町民などから集うことで、町の魅力を発信する人材の発掘・育成に加え、シビックプライドの醸成を図る。 ・湯河原梅林「梅の宴」の会場のデジタル化に対応する整備の検討・実施。 		
事業概要・ 主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	<ul style="list-style-type: none"> ○耕作放棄された茶園にコキアの郷を整備するとともに、伐根したお茶の木を活用した商品の検討。 ○コキアサポーターの育成・活動及びイベント・ワークショップ等の開催 ・コキアサポーターの育成・活動等（委託料）5,000千円 ・イベント・ワークショップ等開催（委託料）3,000千円 ○湯河原梅林「梅の宴」の会場のデジタル化に対応する整備の検討・実施。 ・キャッシュレス化検討及びフォトコンテスト実施（委託料）200千円 ○町内の観光資源などを町外に発信する、シティプロモーション人材を育成及び情報発信。 ・シティプロモーション人材育成セミナー実施（委託料）3,000千円 ・首都圏をターゲットにしたプロモーション活動（委託料）3,800千円 		
KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	<ul style="list-style-type: none"> ①観光消費額（+1,350百万円） ②コキアサポーター登録人数（+80人） ③湯河原梅林「梅の宴」来場者数（+4,500人） 	関連URL	https://www.town.yugawara.kanagawa.jp/soshiki/17/1914.html

事業概要【多様化するニーズに対応するゆがわら食文化醸成プロジェクト】

申請者	神奈川県湯河原町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	31,600千円 (11,200千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進に関心の高い方々の観光需要を取り込むために、ロカボ対応食の開発を後押し、ヘルスツーリズムによる新たな観光需要を創出する。 SNS映えなど見た目にも魅力がある湯河原らしさを盛り込んだ商品を開発・展開し、町内外からの集客を狙う。 						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【ソフト事業経費】</p> <p>○(仮) 美食×健康推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美食×健康推進企画・運営委託費用(委託料)3,000千円 <p>○(仮) 魅力ある食文化醸成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食べ歩きが可能な名産品の開発・販売イベント実施補助費用(委託料・補助金)5,700千円 ・新たに実施する街歩きイベント委託費用(委託料)2,500千円 					 <p>©一般社団法人食・楽・健康協会</p>	
地域の多様な 主体の参画	<p>大学とヘルスケアに関する取組みやロカボ対応商品の開発に関し必要な助言をもらい、町内事業者においてロカボ対応商品の開発・商品化を実施する。また、湯河原らしい食べ歩きができる商品開発及び展開についても町内事業者が率先して実施する。</p> <p>これらの取組みを地域メディアなどで情報発信をし、町民においては自らがロカボに取り組むことで、ヘルスツーリズムだけでなく、取組みの長期的な成果として、町民の健康増進にも繋げていく。</p>					KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①観光消費額 (+450百万円) ②観光客 (+450千円) ③ロカボ対応の食事を開発し、提供する事業者 (+20箇所) ④湯河原らしさを盛り込み開発した商品の販売数 (+3,600個)
						※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	